

平成20年度 三木町各課事務事業評価に基づく改善又は見直しを検討した所管課の所見について

課名	職員数	臨時職員数	事務事業数	人員縮小	人員拡充	今後の方向性			今後の展開方針				各課所見の概要
						ア	イ	エ	A	B	C	D	
①総務課	15	2	26		1.5	15	11		3	8			平成20年度決算から新地方公会計制度に基づく連結財務書類の作成・公表がスタートし、それに伴う事務量の増加のため人員増(0.5人)を要望したい。交通安全活動について、団体への補助総額は維持しつつ、内容に応じて重点的に補助金を交付したい。防災対策は、自主防災組織の結成率の向上を図るとともに、防災行政メールのシステム更新時に経費等を見直す。また、必要最小限の備蓄物資を計画的に更新、拡充を図り、継続的な備蓄に努める。
②政策情報課	10		21		1.0	12	9		1	7	1		コミュニティバス運行事業について、耐用限度に達している現車輛の更新を来年度予算に要望する。ホームページ運用について、職員資質向上による直営対応の拡大で委託料の削減を図る。昭和58年度設置の電算室空調設備が耐用年数を越えており、1台の増設を要望し、電算システムの安定稼働環境を確保したい。平成23年度からの「第5次振興計画策定」に向けて、幅広い実務経験を有した専属担当者を要望し、策定については、民間専門との協同作業としたい。
③税務課	15	2	6		3.5	1	5		2	3			3事業(個人町県民税賦課徴収事務事業、軽自動車税賦課徴収事務事業、固定資産税賦課徴収事務事業)について、人員拡充の必要性がある。納税相談、嘱託職員の活用、香川滞納整理推進機構の活用を以って収納率の向上に努めており、今後も継続していく予定。住民税は、税源委譲により伸びを示しており、自主財源の確保のため更に滞納整理の推進、特別徴収・口座振替の推進を図るとともに、住民から信頼される課税・収納に努めたい。現在の税システムでは、今後の稼働が非常に危ぶまれるので早急に方向性を関係各課と共に協議し、明るい見通しを立てたい。
④住民生活課	14	2	26		1.8	23	3			1	2		低所得者住宅については、土木建設課へ事務移管をお願いしたい。保育所システムの導入(保育所入所情報や父母世帯情報等の一元管理)により一層の効率化を図れる。児童手当システムの導入(申請者受付情報や受給者情報等の一元管理)により一層の効率化を図れる。
⑤健康福祉課	21	16.7	47	-0.72	1.5	37	6	4		5	1		結核予防事業は、実施手段を改善するため、予防接種事業と共に実施する。保健事業は、検診や保健指導の受診率の向上を図るため、方法等を検討し改善を図りたい。地域ケア会議の関係業務のうち、老人関係業務は、地域包括支援センターに統合することで検討し、改善したい。小規模通所授産施設運営事業は、新体系就労移行支援等への移行が予定されている。国民健康保健事業は、保険指導等の改正があり、増員等の組織改革が必要である。南部高齢者保健センター管理事業は、健康相談事業を月1回程度に簡素化したい。
⑥環境保全課	5	28	7			6	1			1			最終処分場維持管理事業について、依然として高濃度の塩素イオンの流出が認められる。塩素イオンが低下しない限り改善の方策は見出せないが更なる努力をした
⑦土木建設課	11	3	24		0.9	23	1			1			農道整備事業は、原材料を支給しているが、実施方法の変更について検討する時機がきている。また、圃場整備内の農道、住宅地内の生活道の維持管理に対する町の新たな助成制度の創設を検討する。道路整備は、本町のまちづくりの重要使命の一つであり、安全で快適な道路網を構築していく。都市計画については、都市計画区域を策定しているのみであり、今後用地区域設定など、土地の総合的な利用や秩序ある市街化づくりを総合的に推進する。町営住宅について、耐用年数を越えた老朽木造住宅の用途廃止が急務であり、適正管理戸数(平成27年度210戸)に移行させながら、良質な住宅整備への改善、住戸の建替えを検討していく。
⑧産業振興課	13		52	-0.20	0.3	44	5	3	2	2	1		虹の滝キャンプ場管理事業について、バンガローの老朽化が著しく、早急に除去し、テントサイトとして整備すべきである。有害鳥獣駆除事業対策に重点的に取り組むため、町費の負担は増えるが、補助は継続すべきである。また、防止柵の設置について計画を立て、事業を推進したい。農地保有合理化促進事業について、農地利用集積で対応でき、事務内容が重複しているが、香川県農業振興公社と連携を密にし斡旋をスムーズに進めたい。農業者年金業務は、認定農業者を中心に加入を推進する。津柳地区コミュニティセンター管理事業は、南部保健センターとの管理一元化で協議が整っている。三木部地区、南部地区が20年度で事業が完了するが、事後の対応のため、事業に精通した職員の配置が必要である。
⑨上下水道課	20	2	8		4.0	8							公共下水道は、三木浄化センターの建設に着手できるよう、用地交渉及び利害関係者との調整に努めるとともに、管路網整備にも努めたい。また、現計画が最適であるかの検証を、今年度内を目途に関係自治体とともに行いたい。農業集落排水は、浄化センターの建設に着手できるよう地元関係者との協議に努め、年度内に測量・地質調査等が完了できるよう努力したい。井上北部地区の接続率向上に努めたい。合併処理浄化槽設置は、個別処理が適当な区域内での整備に努めたい。上水道事業について、老朽施設の更新、維持管理費を確保するため、体制を構築する。専門的な知識・経験を有する技術者を養成するため、研修に参加させ、知識、技術を習得させる。公的資金の補償金免除繰上償還制度により、財政健全化計画を策定し、繰上償還による金利節約に努めてきた。湧水により、減圧給水を実施しつつ、自己水源については、一日最大配水量5,000m ³ /日を確保し、夜間断水しないよう配水を実施した。
⑩出納室	4		2				2			2			窓口事務について、町税収納等における窓口収納事務の円滑化を推進 消耗品管理事務について、一般事務用品のコスト削減を推進
⑪議会事務局	3	1	2			2							円滑な議会運営、また、監査業務が行えるよう今後も努める。
⑫教育総務課	4	17	21			21							就学援助費等は、入学式の機会を捉え周知を徹底した。就学援助費、就園奨励費事業については、年度途中の見直しを実施した。個別知能検査の委託料の単価を約半額にした。
⑬生涯学習課	8	11	22		1.0	16	6			4	2		三木町子ども会育成連絡協議会事務局事務事業について、当会役員の組織力を向上させ、自立を推進していきたい。三木町スポーツ少年団事務事業は、行事計画を見直し、経費節減を図りたい。
合計	143	84.7	264	-0.92	15.5	208	49	7	8	34	6	1	

- ア. 現状のまま継続
- イ. 見直しの上で継続
- エ. 廃止
- A. 重点化する(コストを集中的に投入する。)
- B. 手段を改善する(実施主体や実施の手段を改善する。)
- C. 効率化を図り、コストを下げる。
- D. 簡素化する(規模を縮小する。)